

機関番号：10101

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20530188

研究課題名（和文） 女性労働と労働市場制度・所得分配に関する研究

研究課題名（英文） A study on women's work, labor market institutions, and income distribution

研究代表者

安部 由起子 (ABE YUKIKO)

北海道大学・大学院公共政策学連携研究部・教授

研究者番号：50264742

研究成果の概要（和文）：日本の女性の労働をめぐる複数の論点について、理論的・実証的な視点から検証した。具体的には、(1) 男女雇用機会均等法と女性の就業・男女間賃金格差の関係を検証した実証分析、(2) 女性就業の地域差に関する理論分析および実証分析、(3) 女性の就業と家計所得分配の関連に関する実証分析、(4) パート労働者の社会保険加入に関する実証分析、を行なった。

研究成果の概要（英文）：In this study, the issues related to women's work are examined from both theoretical and empirical perspectives. The specific topics include the following: (1) empirical studies that examine the long-term impact of the Equal Employment Opportunity Law on women's employment and the female-to-male wage gap, (2) theoretical and empirical analyses of regional differences in female employment, (3) analyses of the relationship between women's work and family income distribution, and (4) empirical studies of social insurance coverage of part-time employees.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	2,100,000	630,000	2,730,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：応用経済学

キーワード：労働経済学、経済政策、女性労働、所得分配

1. 研究開始当初の背景

施行後20年以上が経過した男女雇用機会均等法の長期的影響を実証的に検証する。均等法が施行されたのちに学校を卒業して入

職した世代（均等法世代）の正規雇用就業はそれ以前の世代と比較してどの程度増えたのか、それは学歴別・年齢別・配偶関係別にもどのように異なっているのかを検証するこ

とは有意義と考えられる。さらに、男女雇用機会均等法・最低賃金制度・103万円の年収の壁、といった、日本の労働市場の制度が、女性の就業や賃金・家計の所得分配に与える影響は、既存研究ではあまり明らかにされていない。

2. 研究の目的

日本における女性の就業・賃金・所得の実態とその時系列的な変化を実証的に把握するとともに、それが所得分配にどのような影響を与えているのかを把握する。その分析を行うにあたり、学歴と世代効果（生まれた年による違い）に特に注目する。さらに、男女雇用機会均等法・最低賃金制度・103万円の年収の壁、といった、日本の労働市場の制度が、女性の就業や賃金・家計の所得分配に与えている影響について明示的に考察する。

3. 研究の方法

本研究では実証研究が主体であるので、実証分析に用いるデータを利用できる状態にして研究を進める。また、研究成果の国際的な発信に特に注力するため、海外の研究者との交流（海外研究者の招聘、研究代表者の海外出張）を行う。

4. 研究成果

(1) 1986年に施行された男女雇用機会均等法の影響を、女性の正規雇用・パート雇用への就業の面から、生年と学歴によって定義されるコーホート別に実証的に検証した。いわゆる「均等法世代」およびそれ以降の世代は、均等法が施行になってから学校を卒業し入職しているため、均等法の影響を職業生活の初期の時点から享受したと考えられる。それらの世代が、それ以前の世代と比べて、雇用の面でどのように異なる経験をしたのかを検証した。データは、就業構造基本調査の1987年から2007年の集計データと、1992年から2002年のリサンプリングされたマイクロデータを用いた。その結果、学歴と配偶関係別にみると、女性の正規雇用就業は、大卒の40歳未満の年齢層で増加しているが、それ以外では増加していないことがわかった。また配偶関係別にみると、有配偶女性・無配

偶女性ともに、正規雇用が均等法以降の世代で増加してはいない。均等法以降世代の大卒女性は結婚する割合が低下したが、無配偶女性は有配偶女性よりも正規雇用就業率が高いため、有配偶・無配偶をあわせた全体の就業率が上昇した。(Yukiko Abe (2011), The Equal Employment Opportunity Law and labor force behavior of women in Japan, *Journal of the Japanese and International Economies* 25, 39-55.)

さらに、賃金構造基本統計調査の1975年から2005年の集計データを用いることにより、男女間賃金格差がコーホート別にどのように推移したかを実証的に検証した。全体としては男女間賃金格差は縮小しているものの、学歴別の格差の縮小はより小さい。このため、労働力の学歴構成の変化が、全体としての男女間賃金格差の縮小に寄与したのではないかと考えられる。要因分解を行なった結果、生年が後であるコーホートのほうが、学歴構成の変化の影響が大きいことがわかった。また、均等法以降に入職した世代の高学歴女性は、正規雇用として就業する割合は男性と比較して上昇したものの、男性と比べて賃金が増加した割合は小さいこともわかった。(Yukiko Abe (2010), Equal Employment Opportunity Law and the gender wage gap in Japan: A cohort analysis, *Journal of Asian Economics* 21, 142-155.)

(2) いわゆる「パートの103万円の壁」と所得分配の関連について考察した。まず、有配偶女性の所得の変動係数を分解する枠組みを提示した。その枠組みを用いて、1993年から2003年の間に有配偶女性の所得不平等度がどのように変化したかを、全国消費実態調査のリサンプリング・データを用いて検証した。その結果、この期間に有配偶女性の所得不平等度は低下しており、その主な要因は、無業の妻が減少し低い所得で就労する妻が増えたことであることを示した。(Yukiko Abe and Akiko S. Oishi (2009) The 1.03 million yen ceiling and earnings inequality among married women in Japan, *Economics Bulletin* Vol. 29 no. 2, 1521-1530.)

(3) 首都圏では、東京に居住する女性には正規雇用者として働く割合が高いが、近郊地域（埼玉・千葉・神奈川）に居住する女性には

パート雇用就業の割合が高いことが知られている。一方で、男性の正規雇用は、東京と近郊地域でより小さな差しか存在していない。妻の正規雇用就業・パート雇用就業・無業の選択と、居住地選択とをモデル化することにより、首都圏に居住する女性の就業にこのような地域差が見られる原因を、通勤費用と住宅市場の均衡として説明することができる。また、モデルのおおまかな含意は、ニューヨーク大都市圏のデータでも確認できた。(Yukiko Abe (2011), Family labor supply, commuting time, and residential decisions: The case of the Tokyo Metropolitan Area, Journal of Housing Economics 20, 49-63.)

(4) パート労働者が厚生年金・雇用保険に加入しているかどうか、それらへの加入と労働時間・年収とがどのような関係にあるのかを、パートタイム労働者総合実態調査のデータを用いて検討した。その結果、年収・労働時間の条件を満たしている場合であれば、女性有配偶パート労働者の厚生年金の未加入が無配偶者に比較して多いとはいえず、むしろ雇用保険において有配偶者の未加入が多いことなどがわかった。(安部由起子・谷村孝子 (2009), 加入資格のあるパートタイム労働者の厚生年金・雇用保険への未加入に関する考察, 季刊社会保障研究 45, 305-317.)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 10 件)

1. Yukiko Abe (2011), Minimum Wages and Employment in Japan. Japan Labor Review 8(2), pp. 42-54. (査読無)
2. Yukiko Abe (2011), The Equal Employment Opportunity Law and labor force behavior of women in Japan, Journal of the Japanese and International Economies 25, 39-55. (査読有)
3. Yukiko Abe (2011), Family labor supply, commuting time, and residential decisions: The case of the Tokyo Metropolitan Area, Journal of Housing

Economics 20, 49-63. (査読有)

4. 安部由起子 (2011), 妻の学歴・就業と出産行動, 樋口美雄・府川哲夫編『ワーク・ライフ・バランスと家族形成』東京大学出版会, 105-122. (査読無)
5. 小野浩、クリスティン・S・リー (2010), 家庭内分業と結婚の幸福度: 日米比較, 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編『日本の幸福度—格差・労働・家族』日本評論社, 205-235. (査読無)
6. Yukiko Abe and Keiko Tamada (2010), Regional patterns of employment changes of less-educated men in Japan: 1990-2007, Japan and the World Economy 22, 69-79. (査読有)
7. Yukiko Abe (2010), Equal Employment Opportunity Law and the gender wage gap in Japan: A cohort analysis, Journal of Asian Economics 21, 142-155. (査読有)
8. 安部由起子・谷村孝子 (2009), 加入資格のあるパートタイム労働者の厚生年金・雇用保険への未加入に関する考察, 季刊社会保障研究 45, 305-317. (査読有)
9. Yukiko Abe and Akiko S. Oishi (2009) The 1.03 million yen ceiling and earnings inequality among married women in Japan, Economics Bulletin Vol. 29 no. 2, 1521-1530. (査読有)
10. Kristen Shultz Lee and Hiroshi Ono (2008) Specialization and happiness in marriage: A U. S.-Japan comparison. Social Science Research 37, 1216-1234. (査読有)

[学会発表] (計 7 件)

1. 安部由起子, Regional variations in labor force behavior of women in Japan, 日本経済学会2010年度秋季大会, 2010年9月19日, 関西学院大学
2. 安部由起子, Family labor supply, commuting time, and residential decisions: the case of the Tokyo Metropolitan Area, FESAMES 2009 Meeting, 2009年8月3日, 東京大学
3. 安部由起子, Family labor supply,

- commuting time, and residential decisions: the case of the Tokyo Metropolitan Area, 日本経済学会2009年度春季大会, 2009年6月6日, 京都大学
4. 玉田桂子, Regional patterns of employment changes in Japan: Evidence from the 1990s, Western Economic Association International, 2009年3月25日, 龍谷大学
 5. 小野浩, Specialization and happiness in marriage: A U.S.-Japan comparison, The Eleventh International Convention of the East Asian Economic Association, 2008年11月16日, The Diamond Hotel, Manila
 6. 安部由起子, Equal Employment Opportunity Law and the Female-Male Wage Ratio in Japan: A Cohort Analysis, 日本経済学会秋季大会, 2008年9月15日, 近畿大学
 7. 玉田桂子, Regional patterns of employment changes in Japan: Evidence from the 1990s, 日本経済学会春季大会, 2008年5月31日, 東北大学

[その他]

ホームページ等

<http://www.econ.hokudai.ac.jp/~abe/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安部 由起子 (ABE YUKIKO)

北海道大学・大学院公共政策学連携研究部・教授

研究者番号: 50264742

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし